

### 3 広告業

#### (1) 概況

～新聞・テレビ広告の売上高は減少、折込み・ダイレクトメールは増加～

福岡県の平成15年における広告業を営む事業所は181事業所で前回調査(平成12年)に対し4.7%減少、就業者数は3404人で同じく2.6%減少、従業者数は3258人で同じく3.7%減少、年間売上高は2227億73百万円で同じく5.8%減少しました。

1事業所当たりの年間売上高は12億31百万円で前回調査(平成12年)に対し1.0%減少、就業者1人当たりの年間売上高は65百万円で同じく4.4%減少しました。

表1 事業所数、就業者数、従業者数及び年間売上高の前回比較

(単位：人、百万円)

区 分	平成12年	平成15年	前回比(%)
事業所数	190	181	4.7
就業者数	3,495	3,404	2.6
従業者数	3,384	3,258	3.7
年間売上高	236,445	222,773	5.8
1事業所当たり	1,244	1,231	1.0
就業者1人当たり	68	65	4.4

#### (2) 事業所数

平成15年の事業所数は181事業所で、前回調査(平成12年)に比べ4.7%の減少となりました。(表1)

これを就業者規模別にみると、「10～29人」規模が59事業所(構成比32.6%)で最も多くなりました。

また、本支社別にみると、「単独事業所」が87事業所(構成比48.1%)と全体の約半数の割合を占めています。

表2 本支社別、就業者規模別事業所数

区 分	平成15年		本支社別			
	構成比(%)	単独事業所	本社	支社		
計	181	100.0	87	35	59	
就業者規模別	1～4人	45	24.9	30	-	15
	5～9人	45	24.9	24	1	20
	10～29人	59	32.6	28	14	17
	30人以上	32	17.7	5	20	7

### (3) 就業者数

平成15年の就業者数は3404人で、前回は 2.6%の減少となりました。

これを男女別にみると、「男」は2241人(構成比65.8%)、「女」1163人(同34.2%)となりました。その中でも、「女」の outgoing・派遣者(受入)が49人(構成比1.4%)と前回は122.7%で増加しています。

また、雇用形態別にみると、「常用雇用者」が2853人(構成比83.8%)で全体の8割超を占め、このうち「正社員、正職員」が2477人(同72.8%)、「パートアルバイト等」が376人(同11.0%)となりいずれも前回は比べ減少しています。

部門別の就業者は、「管理・営業部門」が2198人(構成比64.6%)と全体の6割超を占め、続いて「制作部門」が382人(同11.2%)、「SP・PR・その他」が334人(同9.8%)となりました。

表3 男女別、雇用形態別、部門別就業者数

区 分		平成12年		平成15年		
		人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回は (%)
計		3,495	100.0	3,404	100.0	2.6
男女別	男	2,409	68.9	2,241	65.8	7.0
	うち、 outgoing・派遣者(受入)	89	2.5	97	2.8	9.0
	女	1,086	31.1	1,163	34.2	7.1
	うち、 outgoing・派遣者(受入)	22	0.6	49	1.4	122.7
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	279	8.0	362	10.6	29.7
	常用雇用者	3,050	87.3	2,853	83.8	6.5
	正社員、正職員	2,585	74.0	2,477	72.8	4.2
	パートアルバイト等	465	13.3	376	11.0	19.1
	臨時雇用者	55	1.6	43	1.3	21.8
	outgoing・派遣者(受入)	111	3.2	146	4.3	31.5
部門別	管理・営業	2,015	57.7	2,198	64.6	9.1
	媒体	289	8.3	220	6.5	23.9
	制作	469	13.4	382	11.2	18.6
	調査・企画・マーケティング	143	4.1	124	3.6	13.3
	SP・PR・その他	468	13.4	334	9.8	28.6
	outgoing・派遣者(受入)	111	3.2	146	4.3	31.5

(注) SP(セールスプロモーション)・・・ポスター、カタログ、カレンダー等の印刷物、POP(購買時点広告)、バルティなどの広告を取扱うもの

#### (4) 年間売上高

平成15年の年間売上高は2227億73百万円で、前回は 5.8%の減少となりました。

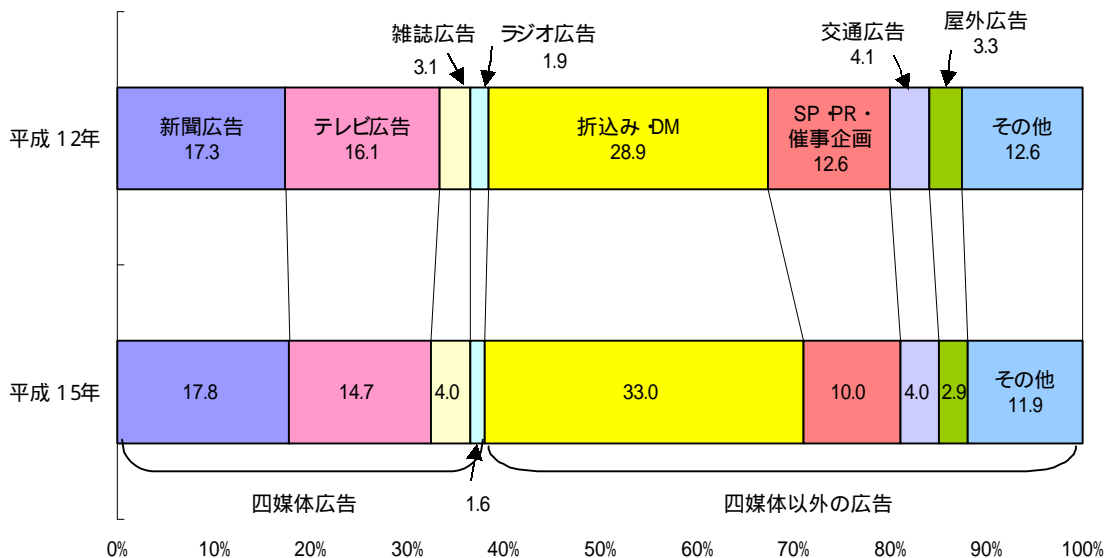
これを業務種類別にみると、四媒体広告では「新聞広告」が396億2百万円(構成比17.8%)と最も高い割合を占め、次いで「テレビ広告」が328億21百万円(同14.7%)となりました。いずれも前回は比べ減少しています。一方、「雑誌広告」は90億円(構成比4.0%)と占める割合は低くなっていますが、前回は比べ22.3%増加しています。

また、四媒体以外の広告では「折込み・DM」が734億20百万円(構成比33.0%)と全体の3割弱を占め、前回は比べ7.3%の増加となりました。

表4 業務種類別年間売上高

区 分	平成12年		平成15年		
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
計	236,445	100.0	222,773	100.0	5.8
四媒体広告	90,934	38.5	84,902	38.1	6.6
新聞広告	41,016	17.3	39,602	17.8	3.4
雑誌広告	7,360	3.1	9,000	4.0	22.3
テレビ広告	38,001	16.1	32,821	14.7	13.6
ラジオ広告	4,557	1.9	3,478	1.6	23.7
四媒体以外の広告	145,511	61.5	137,871	61.9	5.3
屋外広告	7,855	3.3	6,569	2.9	16.4
交通広告	9,671	4.1	8,876	4.0	8.2
折込み・DM	68,400	28.9	73,420	33.0	7.3
海外広告	-	-	24	0.0	-
SP・PR・催事企画	29,907	12.6	22,361	10.0	25.2
その他	29,678	12.6	26,621	11.9	10.3

図1 業務種類別年間売上高の構成比



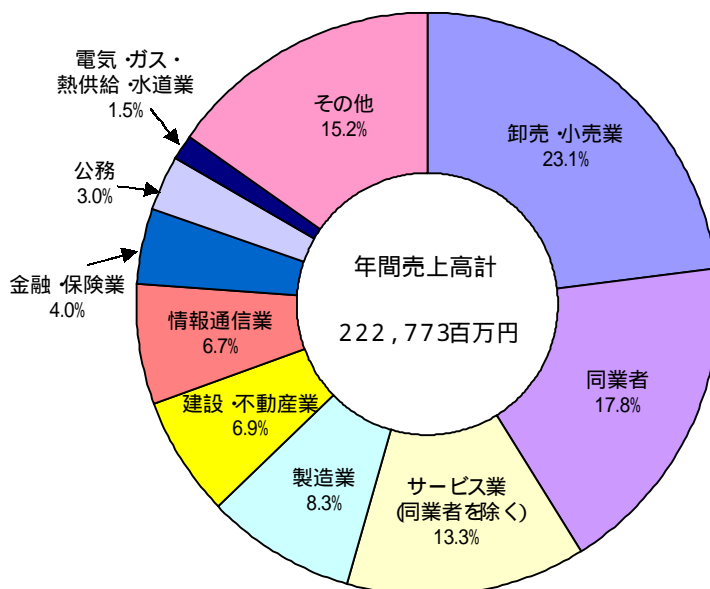
また、年間売上高を契約先産業別にみると、「卸売・小売業」が515億64百万円(構成比23.1%)と最も高い割合を占め、次いで「同業者」が397億17百万円(同17.8%)となりました。

表5 契約先産業別年間売上高

区 分	平成 15年	
	(百万円)	(%)
計	222,773	100.0
製造業	18,590	8.3
卸売・小売業	51,564	23.1
建設・不動産業	15,314	6.9
金融・保険業	8,990	4.0
情報通信業	14,940	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3,435	1.5
サービス業(同業者を除く)	29,714	13.3
公 務	6,681	3.0
同業者	39,717	17.8
その他	33,828	15.2

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類に変更があったため、前回比較はしていません。

図2 契約先産業別年間売上高の構成比



(5) 都道府県別の年間売上高(上位5県)

年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は222億73百万円(1事業所当たり)の年間売上高は12億31百万円)と全国の3.0%を占めています。

表6 都道府県別の年間売上高(上位5県)

順位	都道府県	事業所数	年間売上高		1事業所当たりの年間売上高
			(百万円)	(%)	
	全 国 計	4,234	7,535,875	100.0	1,780
1	東 京	935	4,808,923	63.8	5,143
2	大 阪	461	879,583	11.7	1,908
3	愛 知	298	353,272	4.7	1,185
4	福 岡	181	222,773	3.0	1,231
5	北 海 道	120	132,674	1.8	1,106